

米国の臨界前核実験に抗議する決議

核兵器の廃絶は、最初の被爆国である日本をはじめ、今や全世界の人類共通の願いとなっている。

しかしながら、このたび、米国政府がネバダ州にある核実験場において、2019年2月に臨界前核実験を実施していたとの報に接したところである。

平和都市宣言を行った札幌市において、本市議会は、これまでにも核保有国が核性能実験、臨界前核実験及び地下核実験を実施した際に抗議の決議を行ってきた。また、米国政府に対しても、再三にわたって核性能実験や臨界前核実験の停止を求める決議を行い、これを送付してきた。それにもかかわらず、今回、米国政府が再び臨界前核実験を強行したことは、極めて遺憾である。

このように核実験を繰り返すことは、「核兵器のない世界」を目指す国際情勢の流れに逆行し、核兵器廃絶と恒久平和を願う世界の人々の期待を裏切るものである。

よって、本市議会は、米国政府に対し、臨界前核実験の強行にあらためて抗議するとともに、核兵器廃絶と核実験中止を求める国際世論を真摯に受け止め、今後、いかなる核実験も恒久的に行わないよう強く求めるものである。

以上につき、決議する。

令和元年（2019年）6月13日

札幌市議会

(提出先) アメリカ合衆国ドナルド・ジョン・特朗普大統領

(提出者) 自由民主党、民主市民連合、公明党及び日本共産党所属議員全員

並びに市民ネットワーク北海道石川さわ子議員